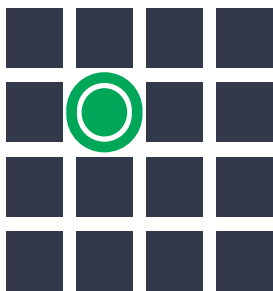


厳しいマクロ経済環境



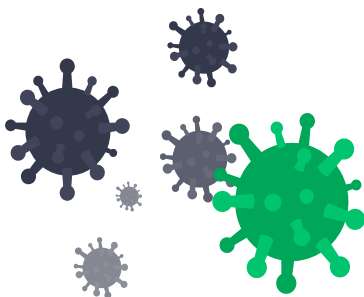
緩和ピークを迎える金融政策

緩和ピークといっても、中央銀行が金融緩和を止めるというわけではなく、景気刺激の役割を徐々に財政政策に委譲していくことになると考えられます。



貿易摩擦の再発に対する耐性が小さい 金融市場

米国大統領選挙を控えて、支持獲得のために、株式市場の下支えよりも、より敵対的態度の増長に軸足が置かれる可能性があります。



リスク要因は新型コロナウイルス感染の第2波

今後、半年以内に第2波の到来が予想され、特に企業の格下げ、失業者増加、賃金減少、在庫不足などの経済への影響が懸念されます。



フランシス・ドナルド

グローバル・チーフ・エコノミスト/ヘッド・オブ・マクロエコノミック・ストラテジー

新型コロナウイルスの治療薬開発に大きな進展がなければ、今後数か月は、厳しい局面が想定されます。雇用を守り、経済を成長軌道に戻すために、政治家は迅速に行動するだけでなく、既成の範疇に捉われない新しい方法を積極的に取り入れる必要があります。

[当資料に関する留意事項]

- 当資料は、情報提供を目的としてマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社（以下「当社」といいます。）が作成した参考資料であり、特定の有価証券等の取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した情報に基づいておりますが、当社がその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の記載内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更される場合があります。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料の一部または全部について当社の事前許可なく転用・複製その他一切の行為を行うことを禁止させていただきます。
- 当資料に記載された見解・見通し・運用方針は作成時点における当社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第433号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会